

兵庫県公報

平成29年10月27日 金曜日 第 2947 号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

告 示	ページ
○平成29年度自衛官候補生採用試験の実施（市町振興課）	1
○県営土地改良事業計画の決定及び関係書類の縦覧（農地整備課）	2
○国土調査の成果の認証（同）	2
○保安林の指定の解除予定（豊かな森づくり課）	5
○瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設の設置許可申請の概要（水大気課）	5
○公共測量を実施する旨の通知（契約管理課）	6
○同上（同）	6
○道路の区域の変更及び供用開始（道路保全課）	7
公 告	
○大規模小売店舗の新設に関する届出（都市計画課）	7
○大規模小売店舗の変更に関する届出（同）	8
○都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（建築指導課）	9
○入札公告（県立健康生活科学研究所）	9
○同上（同）	12
教育委員会公告	
○入札公告（県立教育研修所）	15

告 示

兵庫県告示第927号

自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）の規定に基づく平成29年度自衛官候補生の採用試験期日、受付期間、試験会場、合格発表及び採用時期を次のとおり告示する。

平成29年10月27日

兵庫県知事 井戸敏三

1 試験期日等

区分	試験期日	受付期間	試験会場	合格発表	採用時期
男子	平成29年11月18日（土） 又は同月19日（日）の指 定されたいずれか1日	平成29年10月27日（金） から同年11月10日（金） まで	陸上自衛隊千僧駐屯地 （伊丹市広畑1-1）	試験時に 告知	採用予定 通知書に より告知
	平成29年11月19日（日） 又は同月20日（月）の指 定されたいずれか1日		陸上自衛隊姫路駐屯地 （姫路市峰南町1-70）		

2 問合せ先

名 称	場 所	電話番号
自衛隊兵庫地方協力本部	神戸市中央区脇浜海岸通1-4-3 （神戸防災合同庁舎4階）	(078) 261-8600
同 神戸出張所	神戸市中央区北長狭通4丁目7-6	(078) 327-8026

	(インペリアル・トラストビル3階)	
同 北神戸募集案内所	神戸市北区鈴蘭台西町1丁目27-10 (宮浦ビル1階)	(078) 594-9178
同 西神戸募集案内所	神戸市西区学園西町4丁目1 (神戸留学生会館2階)	(078) 797-8185
同 伊丹分駐所	伊丹市緑ヶ丘7丁目1-1 (伊丹駐屯地内)	(072) 783-9609
同 伊丹地域事務所	伊丹市中央1丁目2-5 (グランドハイツコーワビル2階)	(072) 770-7800
同 西宮地域事務所	西宮市田代町19-3 (第2三建ビル2階)	(0798) 66-7066
同 加古川地域事務所	加古川市加古川町寺家町45 (加古川産業会館JAビル7階)	(079) 426-3290
同 青野原分駐所	小野市桜台1番地 (青野原駐屯地内)	(0794) 66-7959
同 姫路地域事務所	姫路市本町240 (大手前ダイネンBLD)	(079) 282-0535
同 相生地域事務所	相生市旭1-3 (相生地方合同庁舎2階)	(0791) 23-2750
同 豊岡出張所	豊岡市大手町8-35	(0796) 22-3978
同 柏原地域事務所	丹波市柏原町柏原980-2 (柏原センタービル2階)	(0795) 72-1949
同 淡路島駐在員事務所	洲本市栄町2丁目1-20	(0799) 24-2449



兵庫県告示第928号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、次の県営土地改良事業を行うため、土地改良事業計画を平成29年10月16日に定めたので、土地改良事業計画書の写しを縦覧に供する。

この計画について不服がある場合には、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、兵庫県知事に対して審査請求をすること、及びこの計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、神戸地方裁判所に対し、兵庫県を被告として、この計画の取消しの訴えを提起することができる。

なお、審査請求のみをした場合には、この計画の取消しの訴えは、その審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる。

平成29年10月27日

兵庫県知事 井戸敏三

事業名	地区名	縦覧の期間	縦覧の場所
農地整備事業（経営体育成型）	岩見構下地区	平成29年10月27日から 同 年11月16日まで	揖保郡 太子町役場



兵庫県告示第929号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

平成29年10月27日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 (1) 調査を行った者の名称
丹波市
- (2) 調査を行った期間
平成24年8月から平成27年3月まで
- (3) 成果の名称

- 丹波市（大字柏原町母坪の一部）の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
丹波市柏原町母坪の一部
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 2 (1) 調査を行った者の名称
丹波市
- (2) 調査を行った期間
平成23年11月から平成26年3月まで
- (3) 成果の名称
丹波市（大字柏原町田路の一部）の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
丹波市柏原町田路の一部
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 3 (1) 調査を行った者の名称
多可郡多可町
- (2) 調査を行った期間
平成26年6月から平成28年3月まで
- (3) 成果の名称
多可町（中区間子の一部）の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
多可郡多可町中区間子の一部
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 4 (1) 調査を行った者の名称
丹波市森林組合
- (2) 調査を行った期間
平成27年4月から平成29年1月まで
- (3) 成果の名称
丹波市（市島町戸坂、与戸の各一部）の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
丹波市市島町戸坂及び与戸の各一部
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 5 (1) 調査を行った者の名称
丹波市森林組合
- (2) 調査を行った期間
平成27年4月から平成29年1月まで
- (3) 成果の名称
丹波市（市島町白毫寺、与戸の各一部）の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
丹波市市島町白毫寺及び与戸の各一部
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 6 (1) 調査を行った者の名称
丹波市森林組合
- (2) 調査を行った期間
平成27年4月から平成29年1月まで
- (3) 成果の名称

- 丹波市（市島町与戸の一部）の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
丹波市市島町与戸の一部
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 7 (1) 調査を行った者の名称
加西市
- (2) 調査を行った期間
平成24年2月から平成28年3月まで
- (3) 成果の名称
加西市繁昌町Ⅰ（大字繁昌の一部）の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
加西市繁昌町の一部
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 8 (1) 調査を行った者の名称
加西市
- (2) 調査を行った期間
平成25年1月から平成28年3月まで
- (3) 成果の名称
加西市繁昌町（大字繁昌の一部Ⅱ）の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
加西市繁昌町の一部
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 9 (1) 調査を行った者の名称
加古郡播磨町
- (2) 調査を行った期間
平成27年6月から平成29年3月まで
- (3) 成果の名称
播磨町野添城3丁目地区の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
加古郡播磨町野添城3丁目
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 10(1) 調査を行った者の名称
川西市
- (2) 調査を行った期間
平成25年7月から平成28年11月まで
- (3) 成果の名称
川西市大和西1丁目の地籍図及び地籍簿
- (4) 調査を行った地域
川西市大和西1丁目
- (5) 認証年月日
平成29年10月16日
- 11(1) 調査を行った者の名称
赤穂郡上郡町
- (2) 調査を行った期間
平成27年7月から平成29年3月まで
- (3) 成果の名称

使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常の値及び最大の値	生物化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	10	10
	化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	5	5
	浮遊物質 量 (単位 mg/L)	5	10
	窒素含有量 (単位 mg/L)	3	3
	燐含有量 (単位 mg/L)	—	—
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の量 (単位 m ³ /日)		1.2	1.2

備考 既存特定施設を廃止するため、排出水の汚染状態及び量並びに汚濁負荷量に増減はない。

2 縦覧の期間及び場所

- (1) 期間 平成29年10月27日から同年11月17日まで
- (2) 場所 兵庫県農政環境部環境管理局水大気課及び高砂市生活環境部環境政策課



兵庫県告示第932号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、西宮市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成29年10月27日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 (1) 作業種類
公共測量（4級基準点測量）
- (2) 作業期間
平成29年10月6日から同年11月30日まで
- (3) 作業地域
西宮市河原町地内
- 2 (1) 作業種類
公共測量（3級基準点測量（再設））
- (2) 作業期間
平成29年10月10日から同年11月30日まで
- (3) 作業地域
西宮市中屋町34番4
- 3 (1) 作業種類
公共測量（3級基準点測量（再設））
- (2) 作業期間
平成29年11月1日から平成30年2月28日まで
- (3) 作業地域
西宮市甲子園七番町75番2



兵庫県告示第933号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、明石市西脇宮の前土地区画整理組合設立準備会長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成29年10月27日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（2級基準点測量、3級基準点測量及び4級基準点測量）
- 2 作業期間
平成29年9月4日から同年12月25日まで
- 3 作業地域
明石市大久保町西脇地内



兵庫県告示第934号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定により、道路の区域を次のように変更し、平成29年10月27日から供用を開始する。

その関係図面は、平成29年10月27日から2週間、但馬県民局豊岡土木事務所において一般の縦覧に供する。
平成29年10月27日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

道路の種類 路線名	道路の区域				
	区 間	旧新	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備考
県道 豊岡瀬戸線	豊岡市城崎町来日字小島196番1から 同 市城崎町今津字大立谷748番1まで	旧	6.0から 16.0まで	280.0	
		新	6.0から 26.0まで	280.0	

公 告

大規模小売店舗の新設に関する届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の新設の届出があった。

なお、当該届出及びその関係書類を次のとおり縦覧に供する。

また、同法第8条第2項の規定により、この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、兵庫県に対し、意見書を提出することにより、これを述べるができる。

平成29年10月27日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
名称 (仮称) ドラッグコスモス東加古川店
所在地 加古川市別府町別府字松の上619番2ほか
- 2 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
名称 株式会社コスモス薬品
住所 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
代表者の氏名 宇 野 正 晃
- 3 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
名称 株式会社コスモス薬品
住所 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
代表者の氏名 宇 野 正 晃
- 4 大規模小売店舗の新設をする日
平成30年6月5日
- 5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
1,235平方メートル

(1) 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名

ア 変更前

川 村 嘉 則

イ 変更後

橋 正 喜

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

ア 変更前

名称	住所	代表者の氏名
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	矢野博丈
上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西1丁目6番5号	土井栄次
株式会社スギ薬局	愛知県安城市二本木町二ツ池30番地10	杉浦広一
ほか8者		

イ 変更後

名称	住所	代表者の氏名
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	矢野博丈
上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西1丁目6番5号	中嶋克彦
株式会社スギホールディングス	愛知県安城市三河安城町1丁目8番地4	杉浦広一
ほか8者		

4 変更年月日

平成29年6月27日ほか

5 届出年月日

平成29年9月27日

6 届出及びその関係書類の縦覧場所及び縦覧期間

(1) 縦覧場所

兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び東播磨県民局加古川土木事務所まちづくり建築課

(2) 縦覧期間

平成29年10月27日から4月間

7 意見書の提出期限及び提出先

(1) 提出期限

平成30年2月27日

(2) 提出先

兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号



都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成29年10月27日

兵庫県知事 井戸敏三

1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

加古郡播磨町北本荘二丁目816番

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称

大阪市北区大淀中一丁目1番88号
積水ハウス株式会社 代表取締役 阿部俊則

3 許可年月日及び許可番号

平成29年7月18日
兵庫県指令東播（加土）（建）第1-12号（29播磨）



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成29年10月27日

契約担当者

兵庫県立健康生活科学研究所長 大 橋 秀 隆

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

トリプル四重極型高速液体クロマトグラフ質量分析計（LC/MS/MS）の調達及び設定等

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期限

平成30年3月中で兵庫県立健康生活科学研究所が指示する日
（工事の進捗状況により、納入期限を変更する場合がある。）

(4) 納入場所

加古川市神野町神野字本畑242番

兵庫県立健康生活科学研究所 健康科学研究センター（新庁舎1階）

分析機器室（食品1）及び分析機器室（水質1）

（現在、新庁舎建築中：平成30年2月末完成予定）

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に県出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町2丁目1番29号

兵庫県立健康生活科学研究所健康科学研究センター総務課 担当 増屋

電話 (078) 511-6640 FAX (078) 531-7080

(2) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書等の交付期間

平成29年10月27日（金）から同年11月10日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札・開札の日時及び場所

平成29年12月6日（水）午後2時

兵庫県立健康生活科学研究所 地下講堂（神戸市兵庫区荒田町2丁目1番29号）

(4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送（簡易書留に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書

便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、平成29年12月5日（火）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 仕様確認等

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

平成29年10月30日（月）から同年11月21日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 受付場所

上記3(1)に同じ

ウ 提出書類

- (7) 仕様確認申込書
- (8) 仕様確認対比表
- (9) 仕様に適合していることを確認できる製品カタログ等

エ 提出方法

持参又はFAXにより提出すること。

オ 確認の結果

平成29年11月29日（水）午後5時までに通知する。

- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の108）の100分の5以上の額の入札保証金を平成29年12月4日（月）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

- (4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うこと。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成29年12月13日（水）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(8) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

高度試験室（VOC、かび臭）、分析機器室（水質2）

（現在、新庁舎建築中：平成30年2月末完成予定）

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に県出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町2丁目1番29号

兵庫県立健康生活科学研究所健康科学研究センター総務課 担当 増屋

電話 (078) 511-6640 FAX (078) 531-7080

(2) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書等の交付期間

平成29年10月27日（金）から同年11月10日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札・開札の日時及び場所

平成29年12月6日（水）午後2時30分

兵庫県立健康生活科学研究所 地下講堂（神戸市兵庫区荒田町2丁目1番29号）

(4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送（簡易書留に限る。）

又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、平成29年12月5日（火）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 仕様確認等

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

平成29年10月30日（月）から同年11月21日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 受付場所

上記3(1)に同じ

ウ 提出書類

(7) 仕様確認申込書

(8) 仕様確認対比表

(9) 仕様に適合していることを確認できる製品カタログ等

エ 提出方法

持参又はFAXにより提出すること。

オ 確認の結果

平成29年11月29日（水）午後5時までには通知する。

- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の108）の100分の5以上の額の入札保証金を平成29年12月4日（月）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

- (4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うこと。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成29年12月13日（水）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (6) 契約書作成の要否

要作成

- (7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

- (8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

- (1) Name and title of the head of the procuring entity:

Hidetaka Ohashi, Director of the Hyogo Prefectural Institute of Public Health and Consumer Sciences

- (2) Nature and quantity of the product to be purchased:

Purge-and-trap sample concentrators and quadrupole gas chromatograph-mass spectrometers (GC/MS) and their installation

(3) Delivery period:

The date in March 2018 designated by Hyogo Prefectural Institute of Public Health and Consumer Sciences

(Subject to change according to the progress of the construction work of the Public Health Science Research Center)

(4) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 November 10, 2017

(5) Deadline for tender:

14:30 December 6, 2017 by direct delivery

17:00 December 5, 2017 by mail

(6) Person to contact concerning the notice:

Mr. Masuya, General Affairs Division, Management Department, Public Health Science Research Center, Hyogo Prefectural Institute of Public Health and Consumer Sciences
2-1-29 Arata-cho, Hyogo-ku, Kobe, Hyogo 652-0032
TEL (078)511-6640
FAX (078)531-7080

教育委員会公告

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成29年10月27日

契約担当者

兵庫県立教育研修所長 横山 一郎

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

兵庫県立教育研修所仮設庁舎リース一式（賃貸借）

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書等で指定する特質等を有すること。

(3) 契約期間

平成30年3月30日（金）。ただし、繰越予算承認後は、平成31年3月30日（土）まで、更に翌年度の繰越予算承認後は、平成32年1月31日（金）までに変更する予定である。

(4) 納入場所

兵庫県立教育研修所

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納入局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225

号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

- (5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

3 入札参加申込み及び入札の方法等

入札は、書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

- (1) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒673-1421 加東市山国2006—107

兵庫県立教育研修所総務課 担当 梅田

電話 (0795) 42-3100 F A X (0795) 42-5393

- (2) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

平成29年10月30日（月）から同年11月17日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (3) 入札・開札の日時及び場所

平成29年12月7日（木）午前10時 兵庫県立教育研修所

- (4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の108）の100分の5以上の額の入札保証金を平成29年12月5日（火）午後5時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

- (4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参すること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成29年12月21日（木）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

キ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(8) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効

とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Ichiro Yokoyama, Director of the Hyogo Prefectural Institute for Educational Research and In-Service Training

(2) Nature and quantity of the services to be required:

1 set of temporary buildings

(3) Lease period: March 30, 2018—March 30, 2018

(4) Delivery location: Hyogo Prefectural Institute for Educational Research and In-Service Training

(5) Deadline for the submission of tender application form:

17:00 November 17, 2017 by direct delivery

17:00 November 17, 2017 by mail

(6) Deadline for tender:

10:00 December 7, 2017 by direct delivery

(7) Person to contact concerning the notice:

Mr. Umeda, General Affairs Division, Hyogo Prefectural Institute for Educational Research and In-Service Training

2006-107 Yamakuni, Kato, Hyogo 673-1421

TEL (0795) 42-3100